

Institute for Advanced Research, Nagoya University



## 名古屋大学高等研究院

### 金融システム研究プロジェクト・ニュースレター

(発行責任者：大学院経済学研究科助教授 家森信善)

E-mail:yamori@soec.nagoya-u.ac.jp

[ 新聞寄稿論文の紹介 ]

#### 「東海地域の信用金庫の貸出ポートフォリオの特徴」



高等研究院のプロジェクトの一環として、『中部経済新聞』に連載している「東海金融の明日を考える」の第7回目の原稿が、2003年11月3日に掲載されました。今回は、東海地域の信用金庫の貸出ポートフォリオとリレーションシップバンキングについて説明しました。その全文を以下でご紹介します。

\*\*\*\*\*

#### リレーションシップバンキング

3月に金融審議会は、「リレーションシップバ

ンキングの機能強化に向けて」という報告書を出し、中小・地域金融機関の機能強化の必要性を強調した。

リレーションシップバンキングとは、聞き慣れない言葉かもしれないが、アメリカのカンザスシティ連邦準備銀行のホーニング総裁によれば、「顧客の信用度についての個人的な知識や、地域社会の景気状況に対する深い理解に基づいて決定が行われる」銀行業のビジネスモデルである。

もう少し噛みくだいて言えば、定型化された財務情報（ハード情報）やコンピュータモデルによらないで、各支店ないし営業職員の判断が中心になるビジネスモデルと言えよう。

容易に予想されるように、リレーションシップバンキングの担い手は、大銀行ではなく中小金融機関であり、その顧客は大企業ではなく、中小企業となる。

なぜなら、大銀行の場合、集権的に意思決定を行う限り、非定型情報（ソフト情報）を利用することは難しくなりがちだからである。実際、

アメリカの研究では、金融機関の規模が大きくなるほど、中小企業との取引のウエイトは下がっていくことが明らかになっている。

したがって、一般にリレーションシップバンキングとは、中小企業金融のビジネスモデルととらえることができる。(なお、広くリレーションシップバンキングを考える場合には、小口預金者についても考えることがある。)

今回は、リレーションシップバンキングの担い手としての信用金庫の貸出について検討することにしたい。

### 続く貸出減少

2002年3月期と2003年3月期について、全国の信用金庫の貸出金(財務諸表ベース)を合計してみると、63.3兆円(341金庫)から62.6兆円(326金庫)に、約1.1%減少している。

東海3県の30信用金庫についてみると、8.63兆円から8.56兆円に約0.8%減少している。他方、預金は、わずか(約1%)であるが伸びている。

図には、2002年3月期の値と比べた2003年の貸出金と預金積金の比率を、東海30信金について示してみた。貸出金が増えている信用金庫もあるが、預金の伸びを上回って貸出が伸びている信金はごくわずかである。

なお、貸出金および預金積金が最も伸びたのは紀北信金であるが、これは破綻した長島信金の受け皿になった影響であり、例外的である。貸出金の伸びが2番目に高かったのは、津島信金であった。他方、最も低いのは津信金であり、域内でも各信金で経営戦略に相当なばらつきが見られる。

### 低い預貸率

預金積金に対する貸出金の比率(預貸率)を

計算してみると、全国の326信用金庫では平均60.5%であったのに対して、東海の30信金では57.2%であった。つまり、東海の信金では預金が多い割に貸出が少ないという傾向が見られる。

東海30信金の預貸率を図にまとめてみた。預貸率の高い方から全国の信用金庫に順位を振っていった全国順位は図には示していないが、東海3件の信用金庫で、326金庫中100位以内に入ったのは、54位の岐阜信金だけであった。

逆に、全国でもっとも預貸率の低かった(つまり、326位)のは、津信用金庫であった。その他にも愛知、八幡、紀北の3金庫が300位よりも後ろであり、預貸率の低い(つまり、預金の割に貸出の少ない)信用金庫が多いことが東海地域の特徴なのである。

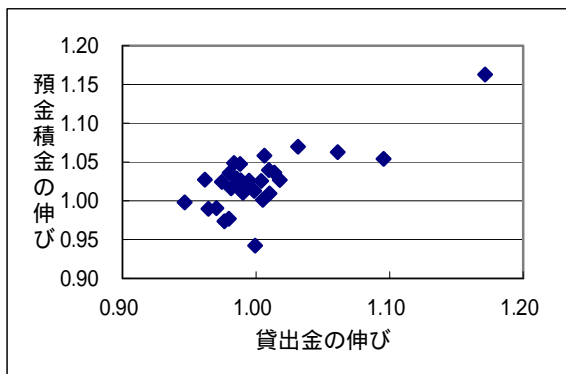
### 低預貸率は弱点か

預貸率が低いことの裏返しであるが、東海地域の信用金庫の預証率(預金積金に対する有価証券の比率)は高い。全国の信用金庫の平均が24.0%であるのに対して、東海30信金では31.0%である。

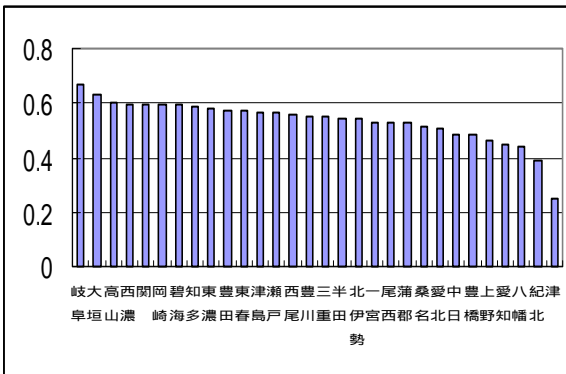
預貸率が低い理由は、以前説明したように、東海地域では家計が預貯金で資産運用するケースが多く、貸出機会に比べて預金が集まりすぎるという点にまず求められるであろう。

リレーションシップバンキングの観点から言えば、預金規模の割にリレーションの構築が十分ではないと、現状を批判的に見ることもできよう。しかし、貸出機会の縮小が不可避でありながら、預貯金市場への資金流入が続くとすれば、各信用金庫は市場型間接金融型のビジネスモデルをとらざるを得ない。この点で、証券運用に経験の豊富な東海の信用金庫は全国の信金の先頭を走っていると見るべきかもしれない。

東海3県の信用金庫の貸出金・預金の伸び



東海3県の信用金庫の預貸率



\*\*\*\*\*

[ 著書の紹介 ]

『基礎からわかるミクロ経済学』

2003年11月に、中央経済社より『基礎からわかるミクロ経済学』を刊行しました。これは、同僚の小川光名古屋大学大学院経済学研究科助教との共著です。

本書はミクロ経済学を初めて勉強する人向けのテキストです。ミクロ経済学は抽象的で難しいと心配している人もいるかもしれませんが、最も基本的な部分だけをわかりやすく説明するように工夫しています。本書の特徴は、ミクロ経済学を理論のかたまりとしてではなく、現実の経済問題を考える手段として説明している点にあります。ミクロ経済学の正しい知識は、本プロジェクトで研究している地域金融システムのような複雑な問題を分析していく上でも不可欠なのです。

以下に、目次を紹介します。

【目次】

- 1. ミクロ経済学で学ぶこと
- 2. 需要の理論
- 3. 消費者行動の理論
- 4. 供給の理論
- 5. 需給曲線と弾力性
- 6. 市場の理論
- 7. 需要と供給で解く経済問題
- 8. 余剰分析で解く経済問題
- 9. 市場の失敗(1) 外部性と公共財
- 10. 市場の失敗(2) 情報の非対称性
- 11. 市場の失敗(3) 独占
- 12. 不確実性のもとでの選択行動

\*\*\*\*\*

<その他の11月の活動>

(1) 論文の公刊

全国銀行協会(金融調査部)が事務局になっている金融調査研究会(座長 貝塚啓明中央大学教授・金融審議会会長)から、報告書(30号)が『金融機関の組織形態と規制・監督』という

タイトルで、2003年11月に刊行されました。

私は、論文「ペイオフ解禁問題と預金者行動 預金保険の制度設計のあり方をめぐって」を寄稿しています。同論文では、預金保険制度の変遷を非常に詳しく跡づけており、わが国預金保険制度の特徴を発達史的に明らかにしてい

ます。また、あわせて、ペイオフ解禁延期前後の預金者行動をデータに基づいて実証している点も同論文の特徴です。

## (2) 論文の公開

『金融ジャーナル』(2003年11月号)に、「信金・信組におけるガバナンスと総代制度の課題」という論文を寄稿しました。

同論文では、まず、金融・経済情勢の大きな変化の中で、信金や信組に対して仲間内組織からの脱却が社会的に強く求められるようになってきた理由を解説しています。そして、金融庁が進めているリレーションシップバンキングの強化のためのアクションプログラムの内、協同組織金融機関のガバナンスの強化を目指した総代会制度の見直しについて、その内容の紹介と妥当性を検討しています。

## (3) 東海金融研究会

日本銀行名古屋支店と共同で企画している東海金融研究会の第3回研究会を11月21日に、同支店で開催しました。

今回は、リレーションシップバンキングに関して議論することにして、まず、私が、拙稿「信金・信組におけるガバナンスと総代制度の課題」を使いながら、全国の地域金融機関が本年8月に提出した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に関して、特にガバナンス強化の側面での問題を提起しました。続いて、日本銀行名古屋支店の方からは、管内の地域銀行や信用金庫の「機能強化計画」について、インタビューに基づく実感も踏まえながら、解説がありました。その後、非常に活発な議論のやり取りがありました。

私の個人的な感想ですが、金融庁の策定したアクションプログラムのほとんどは本来やるべ

きことで、実は昔からいわれていたことにすぎません。動きが鈍かった地域金融界ですが、今回大号令がかかったことをきっかけにして、変革に向けて動き始めたのかもしれないという期待を持っています。

ただ、まだまだ意識が変わっていない点も見受けられます。たとえば、銀行はすべて半期の情報開示を行っていますが、信用金庫や信用組合ではまだ十分普及していません。金融庁の「とりまとめ(2003年10月)」によると、半期開示を実施している信用金庫は321金庫中、277金庫(86%)で、信用組合の場合は、189組合の内、わずか29組合(15%)にすぎません。

## (4) 東海資本市場研究会

野村證券名古屋支店を事務局にしている東海資本市場研究会の第2回会合が開催され、野村證券金融研究所より「株主構成の変化とコーポレートガバナンス」というタイトルでの報告がありました。出席している地域の有力企業の代表者の皆さんとともに議論を行いました。

## (5) 国際学会でのコメント

2003年11月29日、30日の両日、日本経済政策学会の第2回国際コンファレンスが名古屋大学で開催されました。名古屋大学大学院経済学研究科の奥野信宏教授や荒山裕行教授が運営されたものですが、1996年にノーベル経済学賞を受賞されたオックスフォード大学トリニティカレッジのJames Mirrlees教授の特別講演がありました。海外からの参加者も多く、大盛会でした。

私は、経済産業研究所の植杉威一郎氏の論文"On the relationship between the very short forward and the spot interest rate"に対する予定討論者として参加しました。